

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 山本通産株式会社 上場取引所 東
コード番号 385A URL https://www.ytc-j.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 郡司 哲雄
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 上野 嘉人 TEL 06（6252）2131
中間発行情報提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期中間期の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	13,509	—	514	—	521	—	336	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）中間包括利益 2025年12月期中間期 258百万円（—％） 2024年12月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	219.15	—
2024年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	16,064	7,003	42.1
2024年12月期	16,432	6,762	39.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 6,764百万円 2024年12月期 6,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	100.00	100.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期（予想）		60.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を、2025年12月期及び2025年12月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の予想額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,323	5.6	933	2.2	943	△1.5	652	△6.6	413.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社（社名）― 、除外 ― 社（社名）―

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	1,795,000株	2024年12月期	1,795,000株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	261,398株	2024年12月期	261,398株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	1,533,602株	2024年12月期中間期	1,533,602株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更に関する注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な後発事象に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、インバウンドの増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな改善は見られましたが、社会問題にもなったコメ価格の高騰に代表されるような物価高の影響により実質賃金は上がっておらず、個人の消費マインドは引き続き低迷しております。加えて、不安定な米国通商政策のリスク、イスラエルと周辺地域の武力衝突・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクなど、依然として先行きを見通すことが困難な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループは2025年度を初年度とする第8次三ヶ年経営計画に基づき、酸化チタンなど新規取り扱い製品の拡大や新規市場への参入を目指した展示会への出展などによるマーケティング活動、DX投資によるデータ管理の効率化等の重点施策に取組み、グローバルマーケットにおける「色と光の専門商社」としての基盤強化と市場の拡大に努めております。

この結果、当連結中間会計期間の経営成績は、当社の主要な取引先での昨年からの生産減少による需要の回復が計画段階ほどには至っておらず販売数量は伸びなかったものの、売上高は13,509,867千円となりました。利益については、営業利益514,242千円、経常利益521,463千円、親会社株主に帰属する当期純利益336,084千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化学品卸売事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ368,458千円減少し、16,064,142千円となりました。

これは主に、現金及び預金が128,912千円、商品が731,941千円それぞれ増加した一方で、受取手形が210,004千円、電子記録債権が138,877千円、売掛金が874,422千円それぞれ減少したことによるものであります。負債は、前中間連結会計期間末に比べて、609,929千円減少し9,060,166千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が872,128千円、電子記録債務が69,372千円、賞与引当金が24,510千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が83,973千円、1年内返済予定の長期借入金が94,461千円、長期借入金が188,054千円それぞれ増加したことによるものであります。純資産は、前中間連結会計期間末に比べ241,470千円増加し、7,003,975千円となりました。これは主に、利益剰余金が320,748千円増加したことによるものであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前中間連結会計期間末に比べ368,458千円減少（対前期比 2.2%減）し、16,064,142千円となりました。

流動資産の減少308,840千円は、主に売掛金及び受取手形が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少59,618千円は、主に投資有価証券、退職給付に係る資産、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前中間連結会計期間末に比べ609,929千円減少（対前期比 6.3%減）し、9,060,166千円となりました。

流動負債の減少793,710千円は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加183,780千円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前中間連結会計期間末に比べ241,470千円増加（対前期比3.6%減）し、7,003,975千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前中間連結会計期間末より2.4ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年12月期の連結業績予想（通期）は、2025年7月18日公表の「東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した数値から修正しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,597	1,307,510
受取手形	422,189	212,185
電子記録債権	1,494,302	1,355,425
売掛金	5,008,956	4,134,534
商品	5,415,589	6,147,530
その他	115,228	168,639
貸倒引当金	△ 1,160	△ 961
流動資産合計	13,633,703	13,324,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,394	205,566
減価償却累計額	△ 76,349	△ 81,421
建物及び構築物（純額）	129,045	124,144
機械装置及び運搬具	51,742	57,569
減価償却累計額	△ 41,832	△ 42,570
機械装置及び運搬具（純額）	9,910	14,999
土地	116,202	116,202
リース資産	17,299	17,299
減価償却累計額	△ 3,563	△ 5,293
リース資産（純額）	13,736	12,006
その他	86,573	87,185
減価償却累計額	△ 76,338	△ 78,415
その他（純額）	10,235	8,770
有形固定資産合計	279,129	276,123
無形固定資産		
ソフトウェア	27,214	26,069
その他	1,312	1,133
無形固定資産合計	28,527	27,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,870	1,914,822
繰延税金資産	11,656	6,392
退職給付に係る資産	387,573	376,472
その他	245,310	201,696
貸倒引当金	△ 79,170	△ 63,431
投資その他の資産合計	2,491,240	2,435,952
固定資産合計	2,798,897	2,739,278
資産合計	16,432,600	16,064,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119,227	3,247,098
電子記録債務	354,829	285,456
短期借入金	3,317,763	3,401,736
1年内返済予定の長期借入金	484,900	579,361
リース債務	3,808	3,808
未払法人税等	176,373	159,528
賞与引当金	53,550	29,040
その他	167,373	178,085
流動負債合計	8,677,825	7,884,114
固定負債		
長期借入金	156,550	344,605
リース債務	11,424	9,520
繰延税金負債	441,272	430,032
役員退職慰労引当金	264,600	264,500
退職給付に係る負債	102,767	111,728
その他	15,655	15,665
固定負債合計	992,270	1,176,051
負債合計	9,670,095	9,060,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,500	96,500
資本剰余金	15,421	15,421
利益剰余金	5,503,909	5,824,658
自己株式	△ 132,689	△ 132,689
株主資本合計	5,483,141	5,803,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843,077	799,394
為替換算調整勘定	202,694	160,842
その他の包括利益累計額合計	1,045,771	960,237
非支配株主持分	233,592	239,848
純資産合計	6,762,504	7,003,975
負債純資産合計	16,432,600	16,064,142

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,509,867
売上原価	11,811,362
売上総利益	1,698,505
販売費及び一般管理費	1,184,262
営業利益	514,242
営業外収益	
受取利息	1,298
受取配当金	32,743
為替差益	1,619
その他	14,065
営業外収益合計	49,726
営業外費用	
支払利息	24,173
電子記録債権売却損	15,626
その他	2,706
営業外費用合計	42,506
経常利益	521,463
税金等調整前中間純利益	521,463
法人税等	167,426
中間純利益	354,036
非支配株主に帰属する中間純利益	17,951
親会社株主に帰属する中間純利益	336,084

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	354,036
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 43,682
為替換算調整勘定	△ 51,986
その他の包括利益合計	△ 95,668
中間包括利益	258,367
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	250,550
非支配株主に係る中間包括利益	7,816

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(特定投資家向け取得勧誘による自己株式の処分)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

この上場にあたり、2025年6月13日及び2025年7月1日開催の取締役会において、自己株式の処分を次のとおり決議し、2025年7月17日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法

特定投資家向け取得勧誘（ブックビルディング方式に準拠した募集）

(2) 処分する自己株式の種類及び数

当社 普通株式 90,000株

(3) 処分価格

1株当たり2,450円 注1

(4) 発行価額

1株当たり2,082.50円 注2

(5) 資本組入額及び資本組入れ額の総額

自己株式の処分のため、払込金額は資本組入れされません。

(6) 処分価格の総額

220,500千円

(7) 発行価額の総額

187,425千円

(8) 払込期日

2025年7月17日

(9) 資金使途

当社及び当社グループの成長投資のための準備費用等に充てる予定であります。

注1：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

注2：会社法上の1株当たりの払込金額